

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月27日
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581
【事務連絡者氏名】	総務部長 松平 欣也
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8760
【事務連絡者氏名】	総務部長 松平 欣也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1【提出理由】

平成26年3月25日開催の当社第56回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会開催の年月日

平成26年3月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

1) 配当財産の種類

金銭

2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 金21円

配当総額 2,292,010,539円

3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年3月26日

その他の剰余金の処分に関する事項

1) 増加する剰余金の項目とその額

地域社会貢献積立金 200,000,000円

地域環境対策積立金 100,000,000円

2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として末吉紀雄、吉松民雄、柴田暢雄、若狭二郎、竹森英治、深見利雄、岡本繁樹、藤原義樹、古賀靖教、本坊俊一郎、近藤史朗およびヴィカス テイクの12氏を選任する。

なお、近藤史朗およびヴィカス テイクの両氏は、社外取締役候補者である。

(3) 議決権の状況

議決権を有する株主数 36,068名

総議決権数 1,088,838個

(4) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

株主総会 決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	出席議決権数 (個)	賛成率 (%)	決議結果
第1号議案	759,096	783	2,030	901,903	84.17	可決
第2号議案						
末吉 紀雄	724,546	35,552	2,030	902,122	80.32	可決
吉松 民雄	745,075	15,027	2,030	902,126	82.59	可決
柴田 暢雄	743,410	16,277	2,445	902,126	82.41	可決
若狭 二郎	742,656	17,031	2,445	902,126	82.32	可決
竹森 英治	743,439	16,248	2,445	902,126	82.41	可決
深見 利雄	743,705	15,982	2,445	902,126	82.44	可決
岡本 繁樹	743,701	15,986	2,445	902,126	82.44	可決
藤原 義樹	743,689	15,998	2,445	902,126	82.44	可決
古賀 靖教	742,973	16,714	2,445	902,126	82.36	可決
本坊 俊一郎	742,724	16,963	2,445	902,126	82.33	可決
近藤 史朗	679,015	81,086	2,030	902,125	75.27	可決
ヴィカス テイク	650,016	110,084	2,030	902,124	72.05	可決

(注) 1. 各議案の可決要件は次のとおりです。

・第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成です。

・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の有する議決権の3分の1以上の出席と、出席した株主の議決権の過半数の賛成です。

2. 出席議決権数とは、議決権行使書(インターネット等による行使を含む。)による事前行使の議決権の数および当日出席した株主の議決権の数(株主総会終了時点までに出席したすべての議決権の数)の合計です。従いまして、後記(5)のとおり一部未集計の票があるため、上記の賛成、反対および棄権の各個数の合計と出席議決権数は、一致しません。

(5) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上